

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	総務課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款 1 項	1 目	政策番号		施策番号
事業名称	横浜市食料品等価格高騰対応給付事業			1月補正予算（追加分）		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	17,908,726	0	0	0	0	17,908,726
補正前	0	0	0	0	0	0
増▲減	17,908,726	0	0	0	0	17,908,726

事業概要 (アクティビティ)	生活の安全保障・物価高騰への対応として、食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者への支援を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	国の「『強い経済』を実現する総合経済対策」（令和7年11月21日閣議決定）に掲げる生活の安全保障・物価高騰への対応として、市民向けに当該事業における給付事業を実施する必要があるため。							
背景・課題	国内の物価高騰が継続する中、国が地方公共団体に向けて地域の実情に応じた生活者への支援を行えるよう、重点支援地方交付金を拡充している。							
根拠法令・方針決裁等	令和7年11月21日内閣府地方創生推進室事務連絡 「重点支援地方交付金」の拡充について							
根拠・データ等	令和7年11月21日内閣府地方創生推進室事務連絡 「重点支援地方交付金」の拡充について							
事業スケジュール	令和8年1月以降 委託事業者契約手続き 3月以降 コールセンター設置等 4月下旬予定 電子クーポン通知発送 7月以降 商品券関係事務							
事業開始年度	令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1 横浜市食料品等価格高騰対応給付事業	17,908,726	0	17,908,726	
	細事業合計	17,908,726	0	17,908,726	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 佐藤 千香	係長 阪柳 雅也	
--	----------	----------	--